

平成30年度

宮若市水道事業会計
決算審査意見書

宮若市監査委員

1 宮 監 第 7 7 号

令和元年8月20日

宮若市長 有 吉 哲 信 様

宮若市監査委員 塩 川 泰 徳

宮若市監査委員 寶 部 勝

平成30年度宮若市水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度宮若市水道事業会計の決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	業務の実績	2
2	予算の執行状況について	3
(1)	収益的収入及び収益的支出	3
(2)	資本的収入及び資本的支出	5
(3)	企業債	7
(4)	流用禁止経費	7
(5)	一般会計繰入金（他会計補助金）	7
3	経営成績について	8
(1)	事業収益	9
(2)	事業費	11
4	財政状態について	12
(1)	資産	12
(2)	負債	13
(3)	資本	13
(4)	経営分析	13
5	むすび	14
決算審査資料		
資料第1表	比較貸借対照表	1
資料第2表	経営分析表	3
資料第3表	業務実績年度比較表	5

(注意) 審査資料の計算の表示及び符号の用法は次のとおりである。

1. 文中に用いる金額は、原則として円単位で表示している。
2. 各表中の比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入している。
3. 構成比率(%)は、合計が100となるように調整している。
4. 本文中に用いる消費税は、消費税及び地方消費税の略である。
5. 本文各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 負数の場合は、△で表示している。
 - (2) 該当数値はあるが単位未満の場合は、0.00で表示している。
 - (3) 該当数値がなく、算出不能若しくは無関係の場合は、－で表示している。

平成30年度宮若市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成30年度宮若市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月21日から8月16日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、提出された決算報告書及び決算附属書類は地方公営企業法その他関係法令等に基づいて作成されているか、決算諸表の計算は正確であるか、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に会計処理は関係法令等に沿って的確に行われているかについて、関係書類及び諸帳簿等により照合審査するとともに、関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

決算諸表については決算報告書、損益計算書及び貸借対照表、その他決算附属書類は、いずれも関係法令等に基づき作成され、その計数は正確で経営成績及び財政状態も適正に表示されていることが認められた。

また、会計処理については地方公営企業の会計処理方式は、予算が地方自治法第210条（総計予算主義の原則）の規定により調製されることから、その実績である決算報告書については消費税込みで処理を行い、また、財政諸表附属明細書（損益計算書・貸借対照表）は地方公営企業法施行規則第19条（消費税及び地方消費税の整理）の規定により消費税抜きで処理することとされているが、審査に付された決算諸表いずれも適正に処理されていることが認められた。

第5 審査の概要

1 業務の実績

本市の水道事業は桐野、生見、神ノ隈、犬鳴ダムを水源とした12,700 m³/日の給水能力を有しており、本年度の給水実績は6,590 m³/日であり、前年度と比較して78 m³ (1.18%) 増加しているが、ほぼ給水制限等もなく安定供給がなされている。

給水戸数は8,031戸(前年度比較44戸(0.55%)増加)、給水人口は17,921人(前年度比較13人(0.07%)減少)であり、水道普及率は前年度と同率の94.1%となっており、年間総有収水量においては1,905,492 m³(前年度比較22,393 m³ (1.18%)増加)となっている。

なお、30年度に実施・施工された主な事業等は下記のとおりである。

○ 委託事業費

- ・福岡・直方線配水管更新設計業務委託 (486万円)
- ・旧生見、神ノ隈浄水場整備設計業務委託 (84万2,400円)
- ・上水道CADシステム保守管理業務委託 (61万5,600円)

○ 施設改良事業費

- ・旧生見浄水場電動機整備工事 (107万4,600円)
- ・桐野浄水場データ移行工事 (409万3,200円)
- ・沼口浄水場炭酸ガス注入機BFC更新工事 (561万6,000円)
- ・沼口浄水場コントロールセンターMC C B更新工事 (113万9,400円)
- ・桐野・沼口浄水場高圧気中開閉器更新工事 (96万9,840円)
- ・日陽配水池電源遮断装置更新工事 (97万2,000円)
- ・六神山配水池流入管止水工事 (100万4,400円)

○ 工事請負費

- ・福岡・直方線(1)配水管更新工事 (1,541万1,600円)
- ・福岡・直方線(2)配水管新設工事 (740万8,800円)
- ・磯光・小竹(1)配水管更新工事 (2,446万5,240円)
- ・磯光・小竹(2)配水管新設工事 (917万6,760円)

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出

(ア) 収益的収入

収益的収入の決算状況は、予算額5億1,035万9,000円に対して、決算額5億1,345万8,438円で、決算比率は100.61%、309万9,438円の収入増となっており、前年度決算額との比較では1,370万13円(2.74%)の増額となっている。これを消費税抜きでみると1,526万8,929円が純利益となる。

なお、収益的収入の予算に対する決算状況は表1のとおりである。

表1 収益的収入予算決算対照表(消費税込み)

(単位:円・%)

科目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	決算比率		構成比率	
				30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営業収益	436,461,000	435,140,921	△1,320,079	99.70	96.65	84.75	86.15
1 給水収益	408,988,000	411,206,435	2,218,435	100.54	96.86	80.09	81.07
2 受託給水工事収益	10,000,000	7,490,033	△2,509,967	74.90	88.10	1.46	1.76
3 その他の営業収益	240,000	373,500	133,500	155.63	176.00	0.07	0.09
4 負担金	17,233,000	16,070,953	△1,162,047	93.26	95.53	3.13	3.24
2. 営業外収益	73,896,000	78,312,917	4,416,917	105.98	106.17	13.00	13.00
1 受取利息	20,000	2,692	△17,308	13.46	6.44	0.00	0.00
2 他会計補助金	596,000	596,000	0	100.00	131.72	0.12	0.12
3 水道加入金	6,480,000	10,778,400	4,298,400	166.33	158.67	2.10	2.06
4 負担金	1,000	0	△1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
5 長期前受金戻入	66,487,000	66,426,588	△60,412	99.91	99.35	12.94	10.71
6 雑収益	312,000	509,237	197,237	163.22	168.38	0.10	0.11
3. 特別利益	2,000	4,600	2,600	230.00	212,813.95	0.00	0.85
1 過年度損益修正益	1,000	0	△1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
2 その他特別収益	1,000	4,600	3,600	460.00	425,627.90	0.00	0.85
計	510,359,000	513,458,438	3,099,438	100.61	98.64	100.00	100.00

注) 計数には、仮受消費税及び地方消費税3,183万5,993円を含んでいる。

(イ) 収益的支出

収益的支出の決算状況は、予算額5億1,014万8,000円に対して、決算額4億7,636万949円（執行率93.38%）であり、3,378万7,051円の不用額が生じている。また、前年度決算額と比較して6,427万1,613円（15.60%）増加している。

なお、収益的支出の予算に対する決算状況は表2のとおりである。

表2 収益的支出予算決算対照表（消費税込み）

（単位：円・%）

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	決 算 比 率		構 成 比 率	
				30年度	29年度	30年度	29年度
1. 営業費用	460,694,000	428,977,103	31,716,897	93.12	86.82	90.05	92.00
1 原水及び浄水費	125,107,000	115,170,429	9,936,571	92.06	90.22	24.18	28.69
2 配水及び給水費	88,353,000	75,217,071	13,135,929	85.13	83.13	15.79	16.85
3 受託給水工事費	10,000,000	7,487,093	2,512,907	74.87	85.17	1.57	2.07
4 総 係 費	46,793,000	42,200,377	4,592,623	90.19	91.39	8.86	9.78
5 減価償却費	188,946,000	188,902,133	43,867	99.98	99.99	39.66	34.61
6 資産減耗費	1,494,000	0	1,494,000	0.00	0.00	0.00	0.00
7 その他営業費	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
2. 営業外費用	48,452,000	47,311,289	1,140,711	97.65	61.77	9.93	7.89
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,451,000	31,771,389	4,679,611	87.16	80.01	6.67	7.89
2 雑 支 出	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0.00	0.00
3 消 費 税	12,000,000	15,539,900	△3,539,900	129.50	0.00	3.26	0.00
3. 特別損失	2,000	72,557	△70,557	3,627.85	23,001.10	0.02	0.11
1 過年度損益修正損	1,000	72,557	△71,557	7,255.70	46,002.20	0.02	0.11
2 その他特別損失	1,000	0	1,000	—	—	0.00	0.00
4. 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
1 予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	510,148,000	476,360,949	33,787,051	93.38	84.05	100.00	100.00

注) 計数は、仮払消費税並びに地方消費税1,000万7,433円を含んでいる。

(ウ) 経常損益

本年度の経常損益を前年度と比較したものが表3である。

経常収支比率をみると、前年度比較で8.63ポイント低下している。

表3 経常損益の状況（消費税抜き）

(単位：円・%)

区 分	平成30年度 (a)	平成29年度 (b)	増 減 額 (a) - (b)
経常収益 (A)	481,618,046	464,049,262	17,568,784
経常費用 (B)	450,741,059	401,832,242	48,908,817
経常損益 (A) - (B)	30,876,987	62,217,020	△31,340,033
経常収支比率 (A) / (B)	106.85	115.48	△8.63

※ 経 常 収 益 = 総収益から特別利益を控除したもの

※ 経 常 費 用 = 総費用から特別損失を控除したもの

※ 経常収支比率 = 経常収益を経常費用で除したもので、比率の高いほど経営状況が良好といえる

(2) 資本的収入及び資本的支出

資本的収支の決算額は、収入額5,812万3,536円に対して、支出額1億8,900万833円で1億3,087万7,297円の収入不足となっている。

ここで不足する1億3,087万7,297円は、過年度分損益勘定留保資金1,494万5,514円、当年度分損益勘定留保資金1億964万3,324円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額628万8,459円で補てんされている。

(ア) 資本的収入

資本的収入は、予算額6,519万5,000円に対し、決算額5,812万3,536円で収入率89.15%となっている。

前年度決算額との比較で3億5,482万5,066円(85.92%)と大幅な減少となっているが、昨年度末まで継続事業として実施してきた、(新)生見浄水場工事の完了に伴い、国庫補助金の大幅減がその理由の一つである。

なお、資本的収入の予算に対する決算状況は表4のとおりである。

表4 資本的収入予算決算対照表

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 比 率		構 成 比 率	
				30年度	29年度	30年度	29年度
1. 企 業 債	60,300,000	52,800,000	△7,500,000	87.56	97.48	90.84	77.66
2. 他会計補助金	2,187,000	2,187,000	0	100.00	100.00	3.76	0.67
3. 負 担 金	2,708,000	3,136,536	428,536	115.83	69.31	5.40	1.16
4. 国庫補助金	0	0	0	—	100.00	0.00	20.51
計	65,195,000	58,123,536	△7,071,464	89.15	97.54	100.00	100.00

(イ) 資本的支出

資本的支出の決算額は、予算額1億9,677万9,000円に対し、決算額1億8,900万833円で96.05%の執行率となっている。

支出額を前年度と比較すると、3億6,170万9,854円(65.68%)減少しており、その理由としては、昨年度まで継続事業となっていた(新)生見浄水場工事の完了に伴う建設改良費の減によるものである。

なお、資本的支出の予算に対する決算状況は表5のとおりである。

表5 資本的支出予算決算対照表

(単位：円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越金	不用額	決 算 比 率		構 成 比 率	
					30年度	29年度	30年度	29年度
1. 建設改良費	82,827,000	78,299,708	0	4,527,292	94.53	98.41	41.43	80.07
2. 固定資産購入費	8,845,000	6,594,480	0	2,250,520	74.56	76.48	3.49	0.98
3. 企業債償還金	104,107,000	104,106,645	0	355	99.99	99.99	55.08	18.95
4. 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00	0.00	0.00	0.00
計	196,779,000	189,000,833	0	7,778,167	96.05	98.25	100.00	100.00

注) 計数は、仮払消費税並びに地方消費税628万8,459円を含んでいる。

(3) 企業債

起債の借入限度額を上水道整備資金他として企業債6,030万円と定めているが、本年度は5,280万円の企業債を発行している。

本年度の企業債償還高は1億410万6,645円であり、期末の未償還残高は21億5,660万2,714円となっている。

なお、未償還残高、支払利息、元金償還高の状況は表6のとおりであり、徐々にではあるが残高は減少傾向にある。

表6 未償還残高、支払利息、元金償還高の状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額
未償還残高	2,156,602,714	2,207,909,359	△51,306,645
支払利息	31,771,389	32,530,829	△759,440
元金償還高	104,106,645	104,392,950	△286,305

(4) 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費の執行状況は適切に処理されている。

なお、流用禁止経費の執行状況は表7のとおりである。

表7 流用禁止経費

(単位：円・%)

経費区分	予算額	決算額	不用額	執行率
職員給与費	102,800,000	101,993,362	806,638	99.22

(5) 一般会計繰入金（他会計補助金）

一般会計繰入金の総額は278万3,000円であり、収益的収入に59万6,000円を、資本的収入に218万7,000円を充てている。

その内訳としては、収益的収入は水道事業費の企業債利子18万8,000円と児童手当繰入金40万8,000円であり、また、資本的収入においては企業債の償還元金218万7,000円となっている。

なお、一般会計繰入金（他会計補助金）の状況は表8のとおりである。

表8 一般会計繰入金（他会計補助金）状況

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	増 減 額
収益的収入	596,000	598,000	△2,000
資本的収入	2,187,000	2,775,000	△588,000
計	2,783,000	3,373,000	△590,000

3 経営成績について

経営成績は、事業収益4億8,162万2,646円に対し、事業費4億5,081万3,616円で、差引き3,080万9,030円の純利益となっている。前年度の純利益6,178万2,881円に対し、3,097万3,851円（50.13%）減少している。

なお、経営成績を前年度と比較すると表9のとおりである。

表9 経営成績比較表（消費税抜き）

(単位：円・%)

科 目	決 算 額			増減率	決算額構成比率	
	平成30年度	平成29年度	増 減 額		30年度	29年度
1. 事業収益	481,622,646	464,051,962	17,570,684	3.79	100.00	100.00
1 営業収益	404,126,368	399,899,234	4,227,134	1.06	83.91	87.98
2 営業外収益	77,491,678	64,150,028	13,341,650	20.80	16.09	11.94
3 特別利益	4,600	2,700	1,900	70.37	0.00	0.09
2. 事業費	450,813,616	402,269,081	48,544,535	12.07	100.00	100.00
1 営業費用	418,969,670	369,301,386	49,668,284	13.45	92.94	92.76
2 営業外費用	31,771,389	32,530,856	△759,467	△2.33	7.05	7.12
3 特別損失	72,557	436,839	△364,282	△83.39	0.01	0.12
純利益（純損失）	30,809,030	61,782,881	△30,973,851	△50.13		

(1) 事業収益

事業収益は前年度と比較すると、1,757万684円(3.79%)増加している。
これは、営業収益(422万7,134円(1.06%増)、営業外収益(1,334万1,650円(20.80%増))となっていることがその要因である。

なお、事業収益の内訳は表10のとおりである。

表10 事業収益比較表(消費税抜き)

(単位:円・%)

科目	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1. 営業収益	404,126,368	399,899,234	4,227,134	1.06
1 給水収益	380,746,699	375,147,940	5,598,759	1.49
2 受託給水工事収益	6,935,216	8,157,359	△1,222,143	△14.98
3 その他営業収益	373,500	422,400	△48,900	△11.58
4 負担金	16,070,953	16,171,535	△100,582	△0.62
2. 営業外収益	77,491,678	64,150,028	13,341,650	20.80
1 受取利息	2,692	2,253	439	19.49
2 他会計補助金	596,000	598,000	△2,000	△0.33
3 水道加入金	9,980,000	9,520,000	460,000	4.83
4 負担金	0	0	0	—
5 長期前受金戻入	66,426,588	53,531,299	12,895,289	24.09
6 雑収益	486,398	498,476	△12,078	△2.42
3. 特別利益	4,600	2,700	1,900	70.37
1 過年度損益修正益	4,600	2,700	1,900	70.37
計	481,622,646	464,051,962	17,570,684	3.79

次に、水道料金の収納状況は表 11 のとおりである。

水道使用料の収納率を前年度と比較すると、現年度分で 0.05 ポイント、過年度分では 1.40 ポイント低下しているが、全体の収納率としては 0.04 ポイント向上している。

表 11 平成 30 年度水道料金収納状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					30年度	29年度
現年度分	411,206,435	403,310,665	0	7,895,770	98.08	98.13
過年度分	16,450,515	7,816,265	0	8,634,250	47.51	48.91
計	427,656,950	411,126,930	0	16,530,020	96.13	96.09

注) 計数は、仮受消費税並びに地方消費税を含んでいる。

次に、有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は表 12 のとおりである。

本年度の 1 m³当たりの供給単価は 199.82 円で、前年度と比較して 0.60 円の増となっている。これは給水料金及び年間有収水量の増加によるものと考えられる。

また、給水原価は 198.05 円となっており、供給原価と比較して 1.77 円下回ったものの、給水原価においては前年度比較で 17.28 円増加しており、給水原価対象総費用及び年間有収水量の増加が主な要因と考えられる。

表 12 有収水量 1 m³当たり供給単価及び給水原価

(単位：円)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額
供 給 単 価 (A)	199.82	199.22	0.60
給 水 原 価 (B)	198.05	180.77	17.28
差引 (A) - (B)	1.77	18.45	△16.68

※ 供給単価 = 給水収益 ÷ 年間有収水量

※ 給水原価算出基礎：経常費用（総事業費 - 受託工事費 - 長期前受金戻入）
= 給水原価対象総費用

※ 給水原価 = 給水原価対象総費用 ÷ 年間有収水量

(2) 事業費

事業費 4 億 5,081 万 3,616 円の内容は、営業費用 4 億 1,896 万 9,670 円（構成比率 92.94%）、営業外費用 3,177 万 1,389 円（構成比率 7.05%）及び特別損失 7 万 2,557 円（構成比率 0.01%）となっている。

営業費用増加の主な要因は、減価償却費 4,626 万 2,751 円（32.43%）、配水及び給水費 541 万 8,290 円（8.16%）がそれぞれ増加していることによるものであり、特に減価償却費においては、（新）生見浄水場の供用開始に伴うものであり、また、原水及び浄水費 288 万 4,507 円（2.55%）の減については修繕費等の減によるものである。なお、特別損失の減少の原因は不納欠損額の減少である。

なお、事業費の前年度との比較は表 13 のとおりである。

表 13 事業費比較表（消費税抜き）

（単位：円・%）

科 目	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 額	増減率
1. 営 業 費 用	418,969,670	369,301,386	49,668,284	13.45
1 原水及び浄水費	110,066,602	112,951,109	△2,884,507	△2.55
2 配水及び給水費	71,807,717	66,389,427	5,418,290	8.16
3 受託給水工事費	6,932,494	7,886,394	△953,900	△12.10
4 総 係 費	41,260,724	39,435,074	1,825,650	4.63
5 減 価 償 却 費	188,902,133	142,639,382	46,262,751	32.43
6 資 産 減 耗 費	0	0	0	—
7 その他営業費	0	0	0	—
2. 営 業 外 費 用	31,771,389	32,530,856	△759,467	△2.33
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	31,771,389	32,530,829	△759,440	△2.33
2 雑 支 出	0	27	△27	△100.00
3. 特 別 損 失	72,557	436,839	△364,282	△83.39
1 過年度損益修正損	72,557	436,839	△364,282	△83.39
2 その他の特別損失	0	0	0	—
4. 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
計	450,813,616	402,269,081	48,544,535	12.07

次に、事業費を性質別に分類すると表 14 のとおりである。

構成比率を高い順にみると、減価償却費（1 億 8,890 万 2,133 円）で 41.90% を占め、次いで人件費（1 億 195 万 8,666 円）が 22.62% となっている。

表 14 費用構成表（消費税抜き）

（単位：円・%）

区 分	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減 額	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	101,958,666	22.62	101,151,682	22.44	806,984	0.80
支払利息	31,771,389	7.05	32,530,856	7.21	△759,467	△2.33
減価償却費	188,902,133	41.90	142,639,382	31.64	46,262,751	32.43
資産減耗費	0	—	0	—	—	—
動 力 費	33,340,571	7.40	29,856,167	6.62	3,484,404	11.67
修 繕 費	28,528,471	6.33	32,723,645	7.26	△4,195,174	△12.82
委 託 料	39,064,500	8.66	32,290,891	7.16	6,773,609	20.98
負 担 金	6,373,084	1.41	7,979,835	1.76	△1,606,751	△20.14
賃 借 料	952,932	0.21	1,246,972	0.28	△294,040	△23.58
薬 品 費	1,952,727	0.43	1,997,591	0.44	△44,864	△2.25
特別損失	72,557	0.02	436,839	0.10	△364,282	△83.39
そ の 他	17,896,586	3.97	19,415,221	4.31	△1,518,635	△7.82
計	450,813,616	100.00	402,269,081	100.00	48,544,535	12.07

4 財政状態について

財政状態については、資料第 1 表の比較貸借対照表のとおりである。また、経営分析上の各比率は資料第 2 表に示している。

（1）資産（資料第 1 表－1 参照）

固定資産は 39 億 6,772 万 6,710 円で、前年度と比較して 1 億 1,029 万 6,404 円（2.70%）減少している。

流動資産は 3 億 2,094 万 356 円で、前年度と比較して 208 万 986 円（0.64%）減少している。これは主として未収金が 8,922 万 6,252 円（77.53%）減少しているものの、現金預金が 8,714 万 5,266 円（42.70%）増加したことによるものである。

(2) 負債（資料第1表－2参照）

流動負債は1億5,342万8,402円で、前年度と比較して3,242万64円（17.44%）減少している。これは、未払金が3,940万3,458円で前年度と比較して2,909万6,343円（42.48%）減少していることが要因の一つとなっている。

(3) 資本（資料第1表－2参照）

資本総額は3億1,359万1,338円で、前年度と比較して3億3,516万4,970円（51.66%）減少している。これは剰余金が3億3,516万4,970円（55.07%）減少しているため、（新）生見浄水場完成に伴い、剰余金を繰延勘定に振り替えたことによるものである。

(4) 経営分析（資料第2表参照）

☆ 経済性、収益性に関する経営分析

「総資本利益率」は事業の収益性を示すもので、企業に投下された資本の総額とこれによってもたらされた利益とを比較するもので、この比率が高いほど、投下資本に比較して営業活動が活発で経営成績が良好とされている。総資本利益率の本年度比率は0.71%で前年度との比較で0.74ポイント下降している。

「総収支比率」は企業活動の能率を示すもので、総収益が総費用を超えた場合、純利益があることを示し、満たない場合は欠損金を生じていることを示すもので、この比率が高いほど経営成績は良好であり100%以下は赤字である。

本年度の比率は106.83%で前年度との比較で8.53ポイント低下しているものの、100%を切るまでには至っていない。

「営業収支比率」は業務活動により生じた営業収益とそれに要した営業費用を対比することにより営業活動の能率を示すもので、この比率が大きいほど良好とされており、本年度の比率は96.40%であり前年度と比較して11.99ポイント低下しており、営業能率が低下していることを示している。

「企業債償還元金対減価償却費比率」は減価償却額に占める企業債償還元金との割合を示しており企業債償還能力を示すもので、この比率が高くなるほど建設改良事業に充てる資金が少なくなることを意味するもので、この比率が低いほど償還能力は高くなる。この比率においては55.11%であり、前年度との比較で18.08ポイント低下しており、前年度からは若干であるが償還能力は向上していることになる。

☆ 資産構成、安全性に関する経営分析

「流動比率」は1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、その比率が200%以上を超えるほど支払余力があるとされているが、本年度の比率は209.18%であり、前年度との比較で35.37ポイント上昇しており、支払余力は増してきている。

「当座比率」は短期債務に対する支払能力を示すもので100%以上が理想とされているが、その比率は本年度206.68%であり、前年度との比較で34.93ポイント上昇しており、支払能力は上がっていることとなる。

「現金預金比率」は流動負債に対する現金預金の割合を示す比率であり、その比率は20%以上が理想とされているが、本年度の比率は189.83%であり、前年度との比較で80.01ポイント上昇している。

「自己資本構成比率」は、総資本に占める自己資本金と剰余金の割合で経営の長期安定を示す数値で、この比率が高いほど事業の安定性が大きいとされている。本年度は48.46%であり、前年度との比較で0.55ポイント向上しており、事業の安定性が上がっていることを示している。

「長期資本適合比率」は資本金と固定資産の割合を示すもので100%以下が好ましいとされており、本年度は93.63%であり、前年度比較で0.78ポイント低下しており、事業の安定性は向上しているといえる。

5 むすび

以上が平成30年度水道事業会計の決算審査の概要である。

本年度の経営状況をみると、3,080万9,030円（前年度比較3,097万3,851円減）の純利益を生じており、前年度と比較してそれ自体は減少しているものの、経営内容は経営分析に示しているように概ね良好と思われる。

また、水道事業収入の根幹である水道使用料の収納状況については、全体で96.13%と前年度との比較で0.04ポイント向上してはいるが、今後とも、受益者負担の公平性を念頭に、適正・的確な収納、滞納対策に努められたい。

平成30年度

宮若市水道事業会計

決算審査資料

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円・％）

科 目		借		方		構成比較	
		平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
資 産 の 部	1 固定資産	3,967,726,710	4,078,023,114	△110,296,404	△2.70	92.52	92.66
	(1) 有形固定資産	3,523,376,680	3,614,812,676	△91,435,996	△2.53	82.16	82.14
	ア 土地	276,740,328	276,740,328	0	—	6.45	6.29
	イ 建物	313,620,501	323,442,706	△9,822,205	△3.04	7.31	7.35
	ウ 構築物	2,018,968,443	2,059,870,910	△40,902,467	△1.99	47.08	46.80
	エ 機械及び装置	870,196,300	910,774,773	△40,578,473	△4.46	20.29	20.69
	オ 車輛及び運搬具	2,194,549	2,194,549	0	—	0.05	0.05
	カ 工具器具及び備品	40,876,559	41,789,410	△912,851	△2.18	0.95	0.95
	キ 建設仮勘定	780,000	0	780,000	皆増	0.02	0.00
	(2) 無形固定資産	444,350,030	463,210,438	△18,860,408	△4.07	10.36	10.53
	ア 電話加入権	206,300	206,300	0	—	0.00	0.00
	イ ダム使用権	444,143,730	463,004,138	△18,860,408	△4.07	10.36	10.52
	2 流動資産	320,940,356	323,021,342	△2,080,986	△0.64	7.48	7.34
	(1) 現金預金	291,249,415	204,104,149	87,145,266	42.70	6.79	4.64
	(2) 未収金	25,861,949	115,088,201	△89,226,252	△77.53	0.60	2.62
	(3) 貯蔵品	3,728,992	3,728,992	0	—	0.09	0.08
	(4) つり銭準備金	100,000	100,000	0	—	0.00	0.00
	3 繰延勘定	0	0	0	—	0.00	0.00
	(1) 退職給与金	0	0	0	—	0.00	0.00
	資産合計		4,288,667,066	4,401,044,456	△112,377,390	△2.55	100.00

資料第1表-2

比較貸借対照表（消費税抜き）

（単位：円・％）

科 目		貸 方				構成比較	
		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増減率	30年度	29年度
負 債 の 部	3 固定負債	2,056,835,410	2,106,498,714	△49,663,304	△2.36	47.96	47.86
	(1) 企業債	2,054,139,410	2,103,802,714	△49,663,304	△2.36	47.90	47.80
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,054,139,410	2,103,802,714	△49,663,304	△2.36	47.90	47.80
	(2) 引当金	2,696,000	2,696,000	0	—	0.06	0.06
	ア 退職給付引当金	2,696,000	2,696,000	0	—	0.06	0.06
	4 流動負債	153,428,402	185,848,466	△32,420,064	△17.44	3.58	4.22
	(1) 企業債	102,463,304	104,106,645	△1,643,341	△1.58	2.39	2.37
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	102,463,304	104,106,645	△1,643,341	△1.58	2.39	2.37
	(2) 未払金	39,403,458	68,499,801	△29,096,343	△42.48	0.92	1.56
	(3) 引当金	8,128,000	8,098,000	30,000	0.37	0.19	0.18
	ア 賞与引当金	8,128,000	8,098,000	30,000	0.37	0.19	0.18
	(4) 預り金	3,433,640	5,144,020	△1,710,380	△33.25	0.08	0.12
	5 繰延勘定	1,764,811,916	1,459,940,968	304,870,948	20.88	41.15	33.17
	(1) 長期前受金	3,414,778,778	3,043,481,242	371,297,536	12.20	79.62	69.15
	ア 補助金	1,263,422,200	955,474,200	307,948,000	32.23	29.46	21.71
	イ 負担金	1,154,160,654	1,146,282,118	7,878,536	0.69	26.91	26.05
	ウ その他前受金	997,195,924	941,724,924	55,471,000	5.89	23.25	21.40
	(2) 長期前受金収益化累計額	△1,649,966,862	△1,583,540,274	△66,426,588	4.19	△38.47	△35.98
	ア 補助金収益化累計額	△597,024,751	△567,347,560	△29,677,191	5.23	△13.92	△12.89
	イ 負担金収益化累計額	△679,405,218	△661,493,693	△17,911,525	2.71	△15.84	△15.03
ウ その他前受金収益化累計額	△373,536,893	△354,699,021	△18,837,872	5.31	△8.71	△8.06	
負債合計	3,975,075,728	3,752,288,148	222,787,580	5.94	92.69	85.26	
資 本 の 部	6 資本金	40,090,053	40,090,053	0	—	0.93	0.91
	(1) 資本金	40,090,053	40,090,053	0	—	0.93	0.91
	(2) 借入資本金	0	0	0	—	0.00	0.00
	7 剰余金	273,501,285	608,666,255	△335,164,970	△55.07	6.38	13.83
	(1) 資本剰余金	24,837,000	390,811,000	△365,974,000	△93.64	0.58	8.88
	ア 国庫補助金	9,019,000	316,967,000	△307,948,000	△97.15	0.21	7.20
	イ 負担金	15,818,000	20,560,000	△4,742,000	△23.06	0.37	0.47
	ウ 他会計補助金	0	53,284,000	△53,284,000	△100.00	0.00	1.21
	(2) 利益剰余金	248,664,285	217,855,255	30,809,030	14.14	5.80	4.95
	ア 減債積立金	31,614,000	31,614,000	0	—	0.74	0.72
	イ 当年度未処理利益剰余金	217,050,285	186,241,255	30,809,030	16.54	5.06	4.23
資本合計	313,591,338	648,756,308	△335,164,970	△51.66	7.31	14.74	
負債資産合計	4,288,667,066	4,401,044,456	△112,377,390	△2.55	100.00	100.00	

経営分析表

(単位：%)

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		30年度	29年度	

● 給水収益に対する比率

企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	27.34	27.83	小さいほど良い
企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	8.34	8.66	小さいほど良い
企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債償還元金} + \text{企業債}}{\text{給水収益}} \times 100$	35.69	36.49	小さいほど良い
職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	26.79	26.89	小さいほど良い

● 経済性・収益性に関する比率

総資本利益率	$\frac{\text{純利益(損益)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.71	1.45	大きいほど良い
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	106.83	115.36	大きいほど良い
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96.40	108.39	大きいほど良い
企業債償還元金 対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	55.11	73.19	小さいほど良い

● 資産構成・安全性に関する比率

流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	209.18	173.81	大きいほど良い
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$	206.68	171.75	大きいほど良い
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	189.83	109.82	20%以上が理想
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本}} \times 100$	48.46	47.91	大きいほど良い
長期資本適合比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.63	94.41	100%以下が良い

(単位：%)

比率項目	算式	年度比較		評価基準
		30年度	29年度	

● 資産回転率・活動性に関する比率

自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	82.55	68.07	大きいほど良い
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	9.87	9.94	大きいほど良い
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	123.36	124.65	大きいほど良い
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	484.77	348.63	大きいほど良い

※ 経営分析比率の計算式について

1. 営業収益＝受託給水工事収益及び工事費を除く
2. 自己資本＝自己資本金＋利益剰余金＋資本剰余金
3. 総資本＝負債＋資本
4. 平均固定資産＝土地及び建設仮勘定を除く
5. 平均＝（期首＋期末）× 1 / 2

業務実績年度比較表

項目 / 年度		単位	平成30年度	平成29年度	増減	
業務 内 容	行政区域内人口 (A)	人	19,048	19,062	△14	
	給水戸数 (B)	戸	8,031	7,987	44	
	給水人口 (C)	人	17,921	17,934	△13	
	普及率 (C/A)	%	94.1	94.1	0.00	
	給水能力 (D)	m ³ /日	12,700	12,700	0	
	1日最大給水量 (E)	m ³	9,714	9,729	△15	
	1日平均給水量 (F)	m ³	6,590	6,512	78	
	1日平均有収水量 (G)	m ³	5,221	5,159	62	
	1人1日給水量 (H)	ℓ	368	363	5	
	1戸1月有収水量 (I)	m ³	19.8	19.6	0.2	
	1人1日有収水量 (J)	ℓ	291	288	3	
	年間総給水量 (K)	m ³	2,405,178	2,376,913	28,265	
	年間総有収水量 (L)	m ³	1,905,492	1,883,099	22,393	
	有収率 (L/K×100)	%	79.2	79.2	0.0	
経営 分 析	施設利用率 (F/D×100)	%	51.9	51.3	0.6	
	負荷率 (F/E×100)	%	67.8	66.9	0.9	
	最大稼働率 (E/D×100)	%	76.5	76.6	△0.1	
	職員1人当たり	給水人口	人	1,792	1,793	△1
		給水量	m ³	240,518	237,691	2,827
		給水利益	千円	39,719	39,174	545
	供給単価 (1m ³ あたり)	円	199.82	199.22	0.60	
給水原価 (1m ³ あたり)	円	198.05	180.77	17.28		
職員数 (損益勘定所属職員数)	人	10.0	10.0	0.0		

